

大阪市の保育所等利用待機児童の状況について

大阪市では、待機児童を含む利用保留児童の解消を最重要施策として、認可保育所、認定こども園や小規模保育事業の整備等の取り組みを行うとともに、保育の担い手を確保するための保育人材確保対策等により、利用枠の確保に努めてまいりました。

その結果、令和2年度においては、1,178人分の入所枠を確保し、保育所等在籍児童数は前年度より698人増加し、55,000人となりました。また、令和3年4月1日現在における保育所等利用待機児童数は、昨年度の同時期に比べ6人減少し、14人となりました。

1. 待機児童数

(単位:人)

区 分	令和3年4月	令和2年4月	増 減
新規利用申込数(保育認定者のみ) (A)	14,582	15,690	▲ 1,108
利用決定児童数 (B)	11,907	12,390	▲ 483
転所希望 (C) *1	314	416	▲ 102
利用保留児童数 (D) = (A) - (B) - (C)	2,361	2,884	▲ 523
一時預かり等対応幼稚園 (E)	17	20	▲ 3
企業主導型保育事業 (F)	280	340	▲ 60
育休中 (G) *2	823	661	162
求職活動休止中 (H) *3	190	326	▲ 136
特定保育所希望等 (I) *4	1,037	1,517	▲ 480
待機児童数 (J) = (D) - (E) - (F) - (G) - (H) - (I)	14	20	▲ 6

※下線部が速報値からの変更。

参 考:

就学前児童数	118,657	121,516	▲ 2,859
保育所等在籍児童数	55,000	54,302	698

(説 明)

利用決定児童数には、調査日時点で保育施設等の利用内定を受けているものを含まず。

利用保留児童数のうち、厚生労働省の基準により待機児童数から除外する項目ごとに計上しています。

*1 転所希望

保育所等を現在利用しているもののうち、第1希望の保育所等でない等の理由により他の保育所等への転所を希望しているもので、現保育所等を継続して利用するもの

*2 育休中

4月1日現在において育休を取得しているもの(利用予約的に申込んだもののほか、利用保留により育休期間を延長するなど、結果として育休中となったものも含む)のうち、復職の意思がないことが確認できたもの

*3 求職活動休止中

4月1日現在において、保護者が求職活動を行っていることが確認できないもの

*4 特定保育所希望等

他に利用可能な保育所等があるにもかかわらず、特定の保育所等を希望し待機しているものや、利用可能な保育所等のあっせんに応じなかったもの

2. 待機児童数の推移

待機児童数は次のとおりです。

	待機児童数			保留児童数		
	全体	0～2歳		全体	0～2歳	
平成28年4月	273	246	(90.1%)	2,502	2,218	(88.6%)
平成29年4月	325	290	(89.2%)	2,611	2,349	(90.0%)
平成30年4月	65	56	(86.2%)	2,155	1,997	(92.7%)
平成31年4月	28	9	(32.1%)	2,295	2,036	(88.7%)
令和2年4月	20	11	(55.0%)	2,884	2,590	(89.8%)
令和3年4月	14	12	(85.7%)	2,361	2,191	(92.8%)

(0～2歳児は再掲、()は全体に占める0～2歳児の割合)

※保留児童数については、転所希望を除く

3. 保育所等新規利用申込者数の推移

新規利用申込者数は14,582人で、昨年に比べて1,108人減少しました。

	0歳児		1歳児		2歳児		3～5歳児		合計	
平成28年4月	3,514	(+226)	5,596	(+282)	2,659	(+63)	2,592	(-124)	14,361	(+447)
平成29年4月	3,832	(+318)	6,069	(+473)	2,688	(+29)	2,512	(-80)	15,101	(+740)
平成30年4月	3,838	(+6)	6,116	(+47)	2,630	(-58)	2,356	(-156)	14,940	(-161)
平成31年4月	3,916	(+78)	6,329	(+213)	2,462	(-168)	2,332	(-24)	15,039	(+99)
令和2年4月	4,196	(+280)	6,584	(+255)	2,486	(+24)	2,424	(+92)	15,690	(+651)
令和3年4月	3,723	(-473)	6,496	(-88)	2,118	(-368)	2,245	(-179)	14,582	(-1,108)

() : 対前年増減

4. 保育所等在籍児童数の推移

保育所等在籍児童数は55,000人で、昨年に比べ698人の増加となりました。

	保育所数	こども園数	地域型数	0歳児		1歳児		2歳児		3～5歳児		合計	
平成28年4月	417	39	120	3,220	(+199)	7,904	(+194)	9,406	(+123)	28,291	(+682)	48,821	(+1,198)
平成29年4月	423	51	141	3,470	(+250)	8,406	(+502)	9,644	(+238)	28,542	(+251)	50,062	(+1,241)
平成30年4月	443	60	183	3,467	(-3)	8,806	(+400)	10,205	(+561)	28,793	(+251)	51,271	(+1,209)
平成31年4月	456	76	202	3,590	(+123)	9,183	(+377)	10,543	(+338)	29,488	(+695)	52,804	(+1,533)
令和2年4月	456	89	213	3,692	(+102)	9,274	(+91)	10,806	(+263)	30,530	(+1,042)	54,302	(+1,498)
令和3年4月	467	95	222	3,343	(-349)	9,495	(+221)	10,800	(-6)	31,362	(+832)	55,000	(+698)

() : 対前年増減

5. 施設整備等進捗状況

令和2年度においては、本園・分園・認定こども園及び小規模保育の整備等により、1,178人分の利用枠を確保しました。

	0～2歳児	3～5歳児	合計
平成27年度 整備による拡大	1,239	774	2,013
平成28年度 整備による拡大	985	1,005	1,990
平成29年度 整備による拡大	2,322	2,423	4,745
平成30年度 整備による拡大	791	1,087	1,878
平成31年度 整備による拡大	781	877	1,658
令和2年度 整備による拡大	525	653	1,178